

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の事前評価）（令和３年８月31日公表） 一部訂正 新旧対照表

<

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の事前評価）（令和３年８月31日公表） 一部訂正 新旧対照表

新

旧

るCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物
作物生産効果算定作物のうち、食料生産に係るもの

○年効果額算定式
年効果額　＝ 年増加粗収益額　×　単位食料生産額当たり効果額

○年効果額の算定

(単位：千円)			
区 分	増加粗収益額 ①	単位食料生産額当たり効果額 (効果額／食料生産額) (円／千円) ②	当該土地改良事業に おける効果額 ③＝①×②
新設整備	241,520	97	23,427
更新整備	1,609,209	97	156,093
合 計	1,850,729		179,520

増加粗収益額

単位食料生産額当たり効果額

: 作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に、事業ありせば増加粗収益額及び事業なかりせば増加粗収益額を整理した。

年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額は一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、97円/千円（原単位）とした。

3. 評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部(監修)〔改訂版〕「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について」（平成30年2月1日付け29農振第1784号農林水産省農村振興局整備部長通知）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（令和3年4月1日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和3年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

・土地改良事業の感度分析について（平成31年4月1日付け30農振第3976号農林水産省農村振興局整備部長通知）

【費用】

・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道開発局帯広開発建設部調べ

【便益】

・国土交通省水管理・国土保全局（令和2年4月）「治水経済調査マニュアル（案）」

・国土交通省水管理・国土保全局河川計画課(令和3年3月(令和4年2月訂正))「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」

・農林水産省北海道農政事務所（平成27年～令和2年）「北海道農林水産統計年報」北海道農林統計協会

・効果算定に必要な各種諸元については、北海道開発局帯広開発建設部調べ

るCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物
作物生産効果算定作物のうち、食料生産に係るもの

○年効果額算定式
年効果額　＝ 年増加粗収益額　×　単位食料生産額当たり効果額

○年効果額の算定

(単位：千円)			
区 分	増加粗収益額 ①	単位食料生産額当たり効果額 (効果額／食料生産額) (円／千円) ②	当該土地改良事業に おける効果額 ③＝①×②
新設整備	241,520	97	23,427
更新整備	1,609,209	97	156,093
合 計	1,850,729		179,520

増加粗収益額

単位食料生産額当たり効果額

: 作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に、事業ありせば増加粗収益額及び事業なかりせば増加粗収益額を整理した。

年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額は一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、97円/千円（原単位）とした。

3. 評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部(監修)〔改訂版〕「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について」（平成30年2月1日付け29農振第1784号農林水産省農村振興局整備部長通知）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（令和3年4月1日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和3年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

・土地改良事業の感度分析について（平成31年4月1日付け30農振第3976号農林水産省農村振興局整備部長通知）

【費用】

・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道開発局帯広開発建設部調べ

【便益】

・国土交通省水管理・国土保全局（令和2年4月）「治水経済調査マニュアル（案）」

・国土交通省水管理・国土保全局河川計画課(令和3年3月改訂)「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」

・農林水産省北海道農政事務所（平成27年～令和2年）「北海道農林水産統計年報」北海道農林統計協会

・効果算定に必要な各種諸元については、北海道開発局帯広開発建設部調べ